

地方公共団体情報システム機構

I 法人の概要（平成31年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区一番町 25 番地
- 2 設立年月日 平成 26 年 4 月 1 日
- 3 代表者 理事長 吉本 和彦
- 4 出資金 134,000 千円
- 5 北九州市の出資金 2,000 千円（出資の割合 1.5%）
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10 人	0 人	0 人	10 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	5 人	0 人	0 人	5 人
職 員	229 人	0 人	0 人	229 人

II 平成 30 年度事業実績

- 1 本人確認情報処理事務等
 - (1)住民基本台帳ネットワークシステム等の運営
 - (2)住民基本台帳ネットワークシステム等の改善
 - (3)次期機器更改
 - (4)本人確認情報の提供等
 - (5)情報連携等に係る住民票コードの提供
 - (6)住民基本台帳ネットワークシステムの再構築について
- 2 本人確認情報処理事務関連事務
 - (1)都道府県ネットワーク監視及び保守受託事業等
 - (2)都道府県サーバ集約センター運営受託事業
 - (3)住民基本台帳人口移動報告用データ作成業務
- 3 マイナンバーカード等の発行
 - (1)マイナンバーカード等の発行及びシステムの運営
 - (2)女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修
- 4 公的個人認証サービス
 - (1)署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書に係る認証局の運営
 - (2)署名検証者及び利用者証明検証者に対する失効情報等の提供
 - (3)女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修等
- 5 情報連携に係る自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等
 - (1)自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等

6 総合行政ネットワーク

- (1) 総合行政ネットワークの運営管理
- (2) 地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）における認証局の運営管理
- (3) インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）事業

7 研究開発

- (1) マイナンバーカード利活用促進事業
- (2) 自治体クラウド導入取組促進事業
- (3) 被災者支援システムサポート事業
- (4) 地方公会計標準システム導入促進事業

8 教育研修

- (1) 情報セキュリティ研修
- (2) 情報化に関する体系的な研修
- (3) 個人情報保護委員会との連携
- (4) 情報化研修支援
- (5) 共催研修

9 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託

- (1) 地方税務情報の処理
- (2) 地方交付税及び地方特例交付金算定事務の処理
- (3) 全国町・字ファイルの提供
- (4) 都道府県税務情報処理協議会の支援

10 情報の提供及び助言

- (1) 情報提供（月刊誌・インターネット・直接訪問による）
- (2) 課題等の把握
- (3) 相談・助言（地方支援アドバイザー）
- (4) 情報の共有化
- (5) 「地方自治情報化推進フェア 2018」の開催

11 情報セキュリティ対策支援

- (1) 情報セキュリティ緊急時対応訓練支援
- (2) 脆弱性セルフ診断ツールの作成・配布・運用
- (3) 情報セキュリティに関する情報提供
- (4) 自治体CEPTOAR業務
- (5) 自治体CSIRT協議会の設立（新規事業）
- (6) 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム（新規事業）

12 改元対応

III 平成 30 年度決算

1 貸借対照表

平成31年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	23,417,280,459	未払金	18,013,337,692
未収金	8,922,869,638	未払法人住民税等	70,000
前払金	19,803,538	未払返還負担金	631,449,148
貯蔵品	79,059	預り金	10,921,408
流動資産合計	32,360,032,694	賞与引当金	99,860,868
固定資産		役員賞与引当金	8,306,335
有形固定資産		リース債務	1,750,712,261
建物	119,327,822	流動負債合計	20,514,657,712
備品	39,852,210	固定負債	
リース資産	2,914,311,984	長期前受金	2,389,560,380
有形固定資産合計	3,073,492,016	退職給付引当金	619,808,867
無形固定資産		役員退職引当金	9,429,600
電話加入権	3,043,850	住基ネット再構築平準化等積立金	3,744,297,730
ソフトウェア	187,427,581	符号生成運用経費積立金	1,677,485,820
リース資産	128,180,102	セキュリティ強化等積立金	400,000,000
無形固定資産合計	318,651,533	リース債務	1,304,102,077
投資その他の資産		資産除去債務	424,298,578
投資有価証券	100,000,000	固定負債合計	10,568,983,052
保証金	444,607,065	負債合計	31,083,640,764
投資その他の資産合計	544,607,065	III 純資産の部	
固定資産合計	3,936,750,614	地方公共団体出資金	134,000,000
		利益剰余金	
		積立金	3,615,315,766
		公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,097,778
		システム開発積立金	521,729,000
		利益剰余金合計	5,079,142,544
		純資産合計	5,213,142,544
資産合計	36,296,783,308	負債純資産合計	36,296,783,308

2 損益計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益		営 業 外 収 益	
事業負担金収入	298,986,900	受 取 利 息	1,227,178
個人番号カード等関連交付金	9,973,711,400	有 価 証 券 利 息	7,291
自治体中間サーバー関連交付金	3,922,201,000	借 上 住 宅 使 用 料	3,046,400
地方公共団体負担金収入	5,214,228,602	保 険 金 収 入	3,070,395
負 担 金 収 入	584,785,701	雑 収 入	184,370
事 業 収 入	7,185,340,503	営 業 外 収 益 合 計	7,535,634
情 報 提 供 手 数 料	4,794,458,875	営 業 外 費 用	
符号生成住民票コード提供手数料	273,568,860	支 払 利 息	44,358,464
発 行 手 数 料	6,668,600	営 業 外 費 用 合 計	44,358,464
情 報 開 示 手 数 料	670	経 常 利 益	3,067,896,763
補 助 金 等 収 入	365,637,040	特 別 損 失	
長期前受金取崩収入	359,894,640	固 定 資 産 除 却 損	42,781,187
符号生成運用経費積立金取崩収入	440,000,000	住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	2,165,908,749
営 業 収 益 合 計	33,419,482,791	符号生成運用経費積立金繰入額	253,568,860
営 業 費 用		セキュリティ強化等積立金繰入額	400,000,000
事 業 費	29,692,064,160	特 別 損 失 合 計	2,862,258,796
一 般 管 理 費	622,699,038	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	205,637,967
営 業 費 用 合 計	30,314,763,198	法 人 住 民 税	70,000
営 業 利 益	3,104,719,593	当 期 純 利 益	205,567,967

IV 令和元年度事業計画

- 1 本人確認情報処理事務等
- 2 本人確認情報処理事務関連事務
- 3 公的個人認証サービス
- 4 マイナンバーカード等の発行、自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等
- 5 総合行政ネットワーク
- 6 研究開発・調査研究
- 7 教育研修
- 8 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託
- 9 情報化に関する支援
 - (1) 情報の提供及び助言
 - (2) 情報セキュリティ対策支援
- 10 組織・体制の改善強化
 - (1) 組織・体制
 - (2) 内部統制・リスク管理・監査
 - (3) 委員会
- 11 改元対応

V 令和元年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益		営 業 費 用	
事業負担金収入	301,104	事業費用	44,412,824
個人番号カード等関連交付金	14,998,168	一般管理費	739,322
自治体中間サーバー関連交付金	10,257,501	営業費用合計	45,152,146
地方公共団体負担金収入	5,158,608	営業利益	2,426,252
負担金収入	445,053	営業外収益	
事業収入	6,641,147	受取利息	210
情報提供手数料	4,946,000	有価証券利息	20
符号生成住民票コード提供手数料	250,000	雑収入	100,919
発行手数料	1,000	営業外収益合計	101,149
情報開示手数料	1	営業外費用	
補助金等収入	355,000	支払利息	37,262
長期前受金取崩収入	1,332,316	営業外費用合計	37,262
住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入	2,452,500	経常利益	2,490,139
符号生成運用経費積立金取崩収入	440,000	特別損失	
営業収益合計	47,578,398	住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	2,220,000
		符号生成運用経費積立金繰入額	230,000
		セキュリティ強化等積立金繰入額	200,000
		特別損失合計	2,650,000
		当期純利益	▲ 159,861

VI 役員名簿

平成 31 年 4 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	吉 本 和 彦	
副理事長	高 原 剛	
理 事	篠 原 俊 博	
”	五十嵐 得 郎	
” (非常勤)	志 波 幸 男	
” (非常勤)	後 藤 省 二	
” (非常勤)	工 藤 早 苗	
” (非常勤)	佐々木 良 一	
監 事	加藤岡 正	
” (非常勤)	稲 垣 隆 一	